

0. 要旨

本事業は、教師教育強化プロジェクト（以下、「STEP¹」という。）によりアフガニスタンのカブール市、カブール州、ナンガルハール州、バルク州、カンダハル州、ヘラート州において、初等教育第1学年～3学年（以下、「G1-3」という。）の現職教員が実践的な教師用指導書（以下、「TG²」という。）を用いた授業実践手法を修得すること、後続のフェーズのSTEP2によりアフガニスタン全国を対象に、開発されたTGが小学校で活用されるとともに、TGを活用した教授法の講義が教員養成校（以下、「TTC³」という。）で行われることを目標に実施された。本事業は、アフガニスタンの開発政策及び開発ニーズと基礎教育及び教育の質向上の重要性の点で合致している。また、日本の対アフガニスタン援助政策において、内戦後の復興・復旧支援が重点課題であり、教育分野への支援はこれに含まれている。更に、教育分野はJICAの対アフガニスタン重点支援分野の一つに位置付けられていることから、日本の援助政策と合致していた。加えて、2003年2月の復興支援国際会議後における日本からの支援のプレッジの着実な履行という意味でタイミング的にも適切であった。従って、本事業の妥当性は高い。プロジェクト目標は、事業完了時におおむね達成されていた、もしくは、ある程度達成されていたと推論されるが、STEP2 プロジェクト目標の「開発されたTGが小学校で活用されるとともに、TGを活用した教授法の講義がTTCで実施される」に関して、サンプル小学校教員の授業の改善状況、TGを用いた教員による授業を受けた児童のテストの平均点の上昇、サイド・ジャマルディーン教員養成校（以下、「STTC」という。）及びモニタリング州以外のTTC教官による授業案の利用状況、STTC及びモニタリング州のTTC教官による授業の改善状況といった指標のデータが不足しており明確な根拠を示すことができない。事後評価時点において、上位目標である「現職教員の教授能力の向上」及び「小学校教員がTGを活用して教えることができる」の達成に関する前向きな兆候はみられるものの、その達成を客観的に検証する手段がない。従って、有効性・インパクトについて適切な評価判断ができない。STEPは、事業期間は計画どおりであったものの、事業費が計画を上回ったため、効率性は中程度である。STEP2は、事業費・事業期間ともに計画を上回ったため、効率性は中程度である。STEP、STEP2を総合すると、本事業の効率性は中程度である。本事業が完了した後の体制面及び財務状況に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

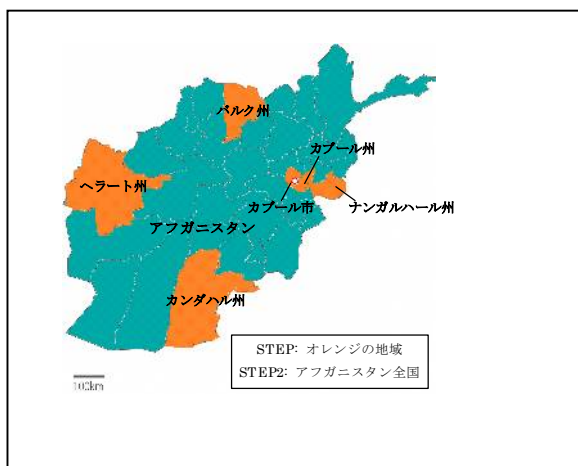
¹ Strengthening of Teacher Education Program.

² Teacher's Guide.

³ Teacher Training Collage.

以上より、本事業の総合評価の判断に必要な評価項目の一つである有効性・インパクトについて判断ができないことから、本事業の総合評価は導出できない。

1. 事業の概要



事業位置図

1.1 協力の背景

教育分野はアフガニスタン政府の復興へ向けての優先課題とされており、日本政府が2002年5月に発表した「平和の定着構想」下での「復興・人道支援」において、日本の対アフガニスタン協力の重点分野でもあった。同時に、同国の復興プロセスの進展に応じ、就学児童数が爆発的に増加しており、教育経験や質の不十分な教員の数が急激に増加していた。したがって、アフガニスタンにおける教育の質向上のためには教員の質向上が急務となっていた。このような状況下、同国では、初等教育における新カリキュラムが導入され、第1学年～6学年（G1-6）までのカリキュラム改訂が行われていたが、新カリキュラムの施行に際しては、カリキュラムに沿ったTGの作成と普及、現職教員研修（以下、「INSET⁴」という。）の実施、恒常的な教員の質の向上策の構築が喫緊の課題となっていた。このような背景から、同国政府は新カリキュラムに基づくTG作成と教員研修の実施支援に係る技術協力プロジェクトを日本政府に要請し、STEPが実施された。

アフガニスタン教育省は、STEPの成果を高く評価し、第4学年以上のTGを含めた更なる教師教育分野への支援として、同プロジェクトのフェーズ2（STEP2）の実施を日本政府に要請した。STEP2では第4学年～6学年（G4-6）TG及び研修マニュアル等の作成やTTCにおける教科教授法講座の改善とTTC教官の能力強化にかかる活動が実施された。

⁴ In-Service Training。

1.2 協力の概要

		STEP	STEP2
上位目標		アフガニスタンにおける現職教員の教授能力が向上する。	小学校教員が初等教育の新カリキュラム下で TG を活用して教えることができる。
プロジェクト目標		対象地域の現職教員 (G1-3) が実践的な TG を用いた授業実践手法を修得する。	開発された TG が小学校で活用されるとともに、TG を活用した教授法の講義が TTC で実施される。
成果	成果 1	G1-3 の新カリキュラムに対応した実践的な TG 及び研修マニュアルが開発される。	G4-6 の主要 7 教科 (算数、理科、社会、イスラム教、ダリ語、パシュトゥ語、英語) 及び G3 イスラムの TG が開発・印刷され、全国に配布される。
	成果 2	対象地域の教員 (G1-3) に対し、TG を用いた短期 INSET が実施される。	教員養成課程 (G1-9) における合同理科教授法 (物理、化学、生物の教授法)、算数・数学教授法及び算数・数学問題解法について、シラバスが完成するとともに、TG を活用した 3 種類 (教授資料、授業案、生徒用資料) の教材が開発され、TTC 間で共有される。
	成果 3	初等教員の教員養成・長期 INSET の見直しに対する方向性が提言される。	
日本側の協力金額		456 百万円	684 百万円
協力期間		2005 年 6 月～2007 年 8 月	2007 年 9 月～2010 年 12 月 (うち延長期間：2010 年 9 月～2010 年 12 月)
実施機関		アフガニスタン教育省教師教育局 (TED)、編集・翻訳局 (CTD)	アフガニスタン教育省教師教育局 (TED)、編集・翻訳局 (CTD)、サイド・ジャマルディーン教員養成校 (STTC)
我が国協力機関		システム科学コンサルタンツ株式会社、国立大学法人鳴門教育大学	
関連事業		無償資金協力 ・学校建設計画 (2004 年 9 月～2007 年 3 月)	

	<p>他機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界銀行、国連児童基金（UNICEF）、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）（米国）、デンマーク国際開発庁（DANIDA）（デンマーク）等による教師教育プログラム⁵
--	--

注）記載内容を分かり易くするため、成果について、元のプロジェクト・デザイン・マトリックスから若干の修正を行っているが、実質的な内容の変更はない。

1.3 終了時評価の概要

1.3.1 終了時評価時のプロジェクト目標達成見込み

1.3.1.1 STEP

G1-2 の TG は開発済みであり、G3 に関しても事業終了時までには開発予定であること、また、約 1 万人の G1-3 現職教員を対象とした INSET も実施済みであり、プロジェクト目標達成に向けて着実に活動を進めているとの評価であった。

1.3.1.2 STEP2

終了時評価時点において TG がまだ印刷段階で、配布ができていないことに鑑みると、残りの事業期間内にプロジェクト目標が達成されることは困難であるとの評価であった。また、TTC 教材については、終了時評価時点において承認段階にあり、その後 TTC 教材が共有されてく予定とのことで、計画どおりに進めばプロジェクト目標の達成が期待されるとの評価であった。

1.3.2 終了時評価時の上位目標達成見込み

1.3.2.1 STEP

終了時評価時点で上位目標の一部は既に達成されており、INSET の受講後に現職教員の授業が改善されたこと、また、TG の使用後に授業に良好な変化が生じたことが指摘されたことから、インパクトレベルは非常に高いとされていた。

1.3.2.2 STEP2

終了時評価時点では TG が全国に配布されていないため、上位目標の達成にはまだしばらく時間が必要であるとされていた。

1.3.3 終了時評価時の提言内容

1.3.3.1 STEP

事業完了までに、プロジェクト実施チームによって行われるべきこととして、以下

⁵ Teacher Education Program (TEP)：教師教育分野におけるドナー協調メカニズム。アフガニスタンの教師教育/訓練の全体計画作成や調整を担うとともに、資金拠出型のドナーと個別プロジェクトの技術協力実施型のドナーとの連携協調の場にもなっている。本事業も基本的に TEP のメカニズムの枠内で活動を進める方針であった。

の提言があった。

(1) TG と研修マニュアルに関する情報共有のためのワークショップの開催

TG と研修マニュアルに関する他ドナーや NGO への情報共有・普及のためのワークショップを開催すること。

(2) TG のインパクト評価の方法に関する整理

STEP で実施したインパクトの評価方法についてその問題点や改善点を整理し、今後のより適切な効果測定に活かしていくこと。

また、STEP の事業完了後に中長期的に取り組まれるべき点として、以下の提言があった。

(3) 既存の現職教員研修プログラムとの調整

世界銀行やアメリカ合衆国国際開発庁（以下、「USAID⁶」という。）など他ドナーの支援によって実施されている現職教員研修プログラムとの調整を行い、本事業で開発されたTGの活用を図ること。

(4) TG 活用に関する州教育局と県教育局の関係強化

学校現場で TG の活用を定着させていくにあたっては、教師に対する継続的なモニタリングや支援が不可欠であり、州教育局と県教育局が関係強化を図り、より主体的にかかわっていくこと。

(5) 技術支援継続の必要性

本分野におけるアフガニスタン政府側のニーズは非常に高く、日本として包括的、継続的な支援を行うこと。

1.3.3.2 STEP2

事業期間中及び完了後の取り組みとして、以下の提言が示された。

(1) TG の確実な配布（実施期間中の取り組み）

終了時評価時点において、TG の印刷終了後に速やかに梱包・配布を行い、確実に学校に送付されるよう準備すること。

(2) TG の活用（実施中及び完了後の取り組み）

教育省はさまざまなステークホルダーと連携の上、TG を教員教育に組み込んでいくこと。また、事業完了後も TG の活用状況のモニタリングを行い、より効果的な活用方法を指導していくこと。

(3) TTC 教材の速やかな承認と活用に向けたワークショップの実施とモニタリングの必要性（実施中の取り組み）

TTC 教材の教育省の承認後は、ワークショップを速やかに開催すること。また、TTC の活用方法についてモニタリングを行い、教育省側と共有していくこと。

(4) 開発教材の校閲基準の明確化（完了後の取り組み）

⁶ United States Agency for International Development.

教育省が、開発教材の校閲基準を明確化することにより、より迅速な便益の広がりにつなげていくこと。

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

島村 真澄（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社）

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2015年9月～2017年9月

現地調査：2016年5月12日～6月29日（ローカルコンサルタントによる現地調査）

2.3 評価の制約

本事後評価を行うにあたって、以下の点が制約となった。

- (1) 今回の事後評価調査は、治安理由により、ローカルコンサルタントを活用して、遠隔で事後評価を実施した。このため、評価者が直接現地でアウトプットの確認や関係者及び受益者へのヒアリングをできなかった。したがって通常の事後評価のように評価者自身が現地調査を行う場合と比べて情報・データの量や質に制約があった。
- (2) 本事業は治安理由により、STEP は事業完成後約 10 年後、STEP2 は事業完成後約 6 年後に事後評価を実施した。そのため、本事業を把握している関係者は非常に限られており、最低限の情報の収集・確認に留まった。また、受益者調査においては、受益者の特定が困難を極め、有効回答数が 37 に留まった。更に、回答者の記憶があいまいであったことから事業実施当時の具体的な情報や事前事後での比較に関する情報の多くを確認することは困難であった。
- (3) 加えて、実施機関である教育省から質問票の回答が得られず、また、ローカルコンサルタントによる教育省へのヒアリングも実現しなかった⁷。このため、現地からの主な情報源は、ローカルコンサルタントによる受益者調査の結果であり、教育省からの情報が得られないまま評価分析を行った。

3. 評価結果（レーティング：N.A.⁸）

3.1 妥当性（レーティング：③⁹）

3.1.1 開発政策との整合性

各フェーズの計画時、事業完了時ともに、アフガニスタン政府の政策と十分に合致し

⁷ ローカルコンサルタントは教育省とキックオフ会合を開催し、その後の教育省の関係部署へのインタビュー実施の許可取得に係る指示を待っていたが返答が得られなかった。

⁸ A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」

⁹ ③：「高い」、②：「中程度」、①：「低い」

ている。STEP の計画時においては、教育省が策定した「教育省開発計画」（2004 年～2015 年）にて基礎教育及び教員養成（特に現職教員の資質・技能の早期向上）の重要性が示されている。STEP の完了時及び STEP2 の計画時においては、アフガニスタン政府が 2006 年に策定した「アフガニスタン国家開発戦略暫定版」の 3 本柱の一つである「経済社会開発」の下、教育セクターにおいて、「教員のカリキュラムと質の向上」が掲げられている。また、教育省が策定した「国家教育戦略 5 ヶ年計画」（2006 年～2010 年）において八つの重点領域のうち本事業に密接に関連する領域が二つあり（「教師教育と職務環境」及び「カリキュラム開発と学習教材」）、教員養成カリキュラム開発及び TG 開発は本計画の中で重要課題として位置づけられている。STEP2 の完了時における「アフガニスタン国家開発戦略」では、3 本柱の一つである「経済社会開発」下の教育セクターにおいて、「教育及び学習の質の向上」が戦略に掲げられている。

3.1.2 開発ニーズとの整合性

各フェーズの計画時、事業完了時ともに、開発ニーズとの整合性は高い。STEP 及び STEP2 の計画時においては、アフガニスタンでは教員の多くが十分な教職養成課程を経ないまま教員になっていた。また、復興プロセスの進展に応じ、就学児童数が爆発的に増加する中、これに対する教員の確保と教育の質向上のための教師教育が課題となっていた。このような状況下、初等教育における新カリキュラムが導入され、新教科書開発が行われていた（G1-6 対象）が、これらが教育現場で導入・活用されるようにするためには、新教科書に沿った TG の作成や INSET の実施、及び恒常的な教員の質の向上策の構築が急務であった。STEP2 の完了時において、教員数は 2002 年と比して約 2 倍近い 15.8 万人に増加したものの、約 69%は適切な教職養成課程を経ないで教壇に立っており、依然として、教育の質の向上のための教師教育が課題となっていた。

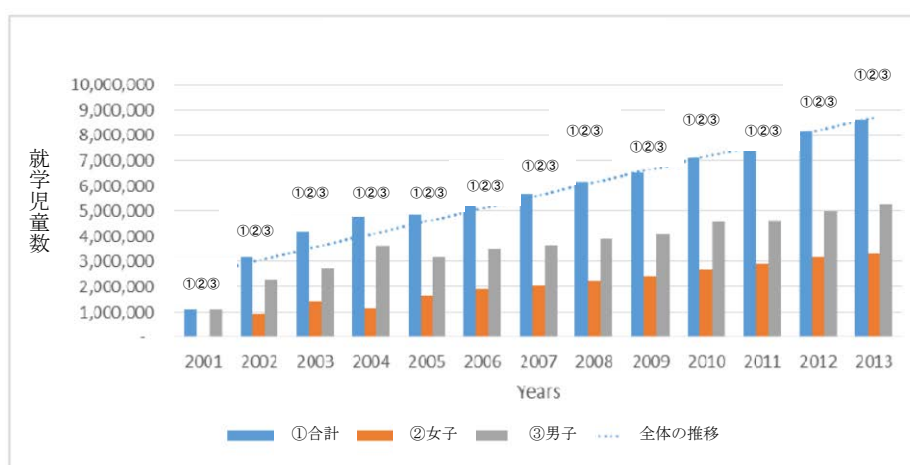


図 1：アフガニスタンの初等中等教育の就学児童数の推移

出所：国際連合教育科学文化機関（UNESCO）国家万人のための教育レビュー報告書 2015

3.1.3 日本の援助政策との整合性

「平和の構築」はODA大綱（2003年）の基本方針の一つであり、計画時において、日本政府は、川口外務大臣（当時）が2002年5月のアフガニスタン訪問時に発表した「平和の定着構想」の下、和平プロセス支援、国内の治安支援、復興・人道支援の3分野¹⁰に重点を置いて支援を実施し、アフガニスタンの平和と安定に貢献してきた。このうち、復興・人道支援に「教育分野」への支援が対象分野として含まれている。

2003年2月に東京で開催されたアフガニスタン復興支援国際会議において、日本は向こう2年6カ月で最大5億ドルまでの復興・復旧支援を行うことを表明（プレッジ）しており、本事業は、日本の表明の着実な履行を示すものとなりプロジェクトを開始するタイミング的にも適切であった。

また、教育分野はJICAの対アフガニスタン重点支援分野の一つであり、事業事前評価表によると、本案件はJICA国別事業実施計画において、協力プログラム「教育セクター支援」における行政官の能力向上と公教育の強化を支援する案件として位置づけられていた。更に、2002年6月のカナナスキス・サミットにおいて日本が発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ」（BEGIN）では、①教育の「機会」確保に対する支援、②教育の「質」向上への支援、③教育の「マネジメント」改善、を重点分野とすることを表明していた。

したがって、本事業の目的は日本の援助政策と合致している。

以上より、本事業の実施はアフガニスタンの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

3.2 有効性・インパクト¹¹（レーティング：N.A.）

3.2.1 有効性¹²

3.2.1.1 STEPのプロジェクト目標達成度

STEPでは、アフガニスタンの1市5州（カブール市、カブール州、ナンガルハール州、バルク州、カンダハル州、ヘラート州）において、作成された実践的なTGを活用した短期のINSETを実施することにより、対象地域のG1-3の現職教員が、実践的なTGを用いて授業実践手法を修得することが目指された。

そのために、成果として新カリキュラムに対応した実践的なTG（G1-3）及び研修マニュアルの開発（成果1）、現職教員（G1-3）に対するTGを用いた短期INSETの実施（成果2）、初等教員の教員養成／研修の見直しの方向性の提言（成果3）が計画され、これらはいずれも達成されていたと判断する。具体的には、G1-3の全てのTG

¹⁰ 平和の定着は「和平プロセス」「国内の治安」「復興・人道支援」の三つの要素からなり、三脚のようになどの一つが欠けても成立しないとの日本政府の考えによる。

¹¹ 有効性の判断にインパクトも加味して、レーティングを行う。

¹² 各成果の達成度については、報告書末尾の付属資料「事業完了時の成果の産出状況」を参照。

が開発・印刷され全国の郡教育局まで配布され、現職教員（G1-3）約1万人に対してINSETが実施され、政策提言書が作成され教育省に受理された。

STEPのプロジェクト目標である「対象地域の現職教員（G1-3）のTGを用いた授業実践が改善される」は、実施機関である教育省から質問票の回答が得られず、確認することはできなかったが、JICA提供資料、受益者調査結果、本事業に従事した当時の邦人専門家へのヒアリング結果を総合的に判断すると、プロジェクト完了時点でおおむね達成されていたと考えられる。プロジェクト目標の指標の達成度は表1のとおり。

表1：STEPのプロジェクト目標の達成度

目標	指標	実績
STEPのプロジェクト目標 「対象地域の現職教員（G1-3）のTGを用いた授業実践が改善される」	①TGへの教員満足度（60%超の積極的評判を得る）	達成。終了時評価時点において、INSET参加者（教員）へのアンケート調査によれば、90%以上の教員が、1) 新カリキュラムの解説、2) 新教科書の構成と説明、3) TGのねらいと構成、4) TGを使っての授業案の書き方の演習、5) 授業案に基づく模擬授業と授業改善、のセッションを通じて知識とスキルを獲得できたと回答している。また、表2の受益者調査結果は、本指標の達成を支持する内容であると考えられる。
	②教員による、TG利用の意思（60%超の積極的評判を得る）	達成。終了時評価時点の調査団によるカブール市内における聞き取り調査によると、多くの教員がTGに満足し、利用する意思を有していた、あるいは既に利用していた。また何人かの教員はTGの使用後、音読をしたり、グループワークやロールプレイを取り入れたりするようになり、その結果、より明るく楽しい生徒中心の授業ができるようになったと回答している。プロジェクト完了時点における数値での達成状況は不明だが、表3の受益者調査結果より本指標が達成されたと類推することが可能である。
	③TGの配布数 ¹³	達成。終了時評価時点において、最終的な配布数は326,348冊になる見込みとされていた。本事業に従事した当時の邦人専門家によると、G1-3の全てのTGが最終的には全国の郡教育局まで配布済である。このことから本指標は達成されたといえる。

出所：JICA提供資料、受益者調査結果、本事業に従事した当時の邦人専門家へのヒアリング結果を踏まえて評価者作成

注) 指標の数値目標については、英文表記（more than）にあわせて「超」とした。

¹³ 本指標は、途中で追加された。アフガニスタン政府側の強い要望により、TGは（当初予定していた）対象5州のみではなく、（JICAの別予算にて増刷して）全国に配布された。このことから最終的なTGの配布数を追加指標としたことは妥当であったと考える。

事後評価時に実施した受益者調査¹⁴では、表2のとおり、TGやマニュアルを利用した経験がある教員37人のうち73%（27人）が、効果的・実践的な教授法の習得や実際の授業に「非常に役立っている」、「役立っている」と回答している。また、「非常に役に立っている」、「役に立っている」、「一部のトピックは役に立っている」と回答した受益者に対してどのように役に立っているか尋ねた結果、表3の回答が得られた。

表2：TG やマニュアルの有用度

TG やマニュアルがどの程度役に立っているか	回答数	割合
非常に役に立っている	6	16%
役に立っている	21	57%
一部のトピックは役に立っている	6	16%
ワークショップが必要	1	3%
わからない	1	3%
未回答	2	5%
合計	37	100%

出所：受益者調査

注) 自由回答で得られた回答をとりまとめた。

表3：TG やマニュアルがどのように役立っているか

<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな教授法が反映されていて効果的な授業ができる ● 新たな教授法が反映されていて教員と生徒の双方に役に立つ ● 実践的な教授法が反映されていて教員の質向上につながる ● 理数科の実践的な教授法が役に立つ ● TG はとてもわかりやすく授業に役立つ ● 生徒の学習能力の向上に役立つ
--

出所：受益者調査

また、約4割弱の回答者（14人）がTGやマニュアルが更新されていると答えており（表4）、更新されていない場合でも更新の必要性を指摘する声が複数あった。これらを総合的に判断すると、TGやマニュアルが多くの教員にとって実際に「使える」ものだと認識されていたと推察される。

¹⁴ 本事業の対象であるカブール市、カブール州、ナンガルハール州、バルク州、カンダハール州、ヘラート州のTTCにおいて、事前聞き取りに応じた教員128人のうち、STEP、STEP2の受益者（TTCで本事業のトレーニングを受けた教員）であることが確認できた計37人に対して対面聞き取り方式にて受益者調査を実施した。37人中男性は20人（54%）、女性は17人（46%）である。

表 4 : TG やマニュアルの更新状況

TG やマニュアルは更新されているか	回答数	割合
はい	14	38%
いいえ	18	49%
わからない	4	11%
未回答	1	3%
合計	37	100%

出所：受益者調査

注) 四捨五入の関係で合計が 100%にならない。

以上より、STEP のプロジェクト目標はおおむね達成された。

3.2.1.2 STEP2 のプロジェクト目標達成度

STEP2 では、カブール市をプロジェクト活動拠点としつつアフガニスタン全国を対象とした実践的な TG を開発し、開発された TG が小学校で活用されるとともに、TG を活用した教授法の講義が TTC で実施されることが目指された。

そのために、成果として TG (G4-6) の開発 (成果 1)、教員養成課程 (G1-9) におけるシラバスの完成と TG を活用した教材の開発と TTC 間での共有 (成果 2) が計画されたが、達成状況は一部確認ができなかった。具体的には、全ての TG が開発・印刷・全国に配布されたこと、及び、開発された TG の質や有用性については確認しており、また、確立されたシラバスに基づいて TTC 教材の開発が行われ、同教材が全国の TTC の教官に配布されていることは確認しているが、教材の利用状況 (STTC 及びモニタリング州の TTC 教官の 70%が開発した教授資料及び授業案を利用する) や質 (STTC 及びモニタリング州の TTC 教官による、教授資料、授業案、生徒用資料の質の質問表の回答の平均が 3 超となる) については達成状況を明示的に確認できるエビデンスやサポーティングデータがなく、確認することができなかった。

STEP2 のプロジェクト目標である「開発された TG が小学校で活用されるとともに、TG を活用した教授法の講義が TTC で実施される」は、実施機関である教育省から質問票の回答が得られず、JICA 提供資料や受益者調査結果からも確認することができなかった。本事業に従事した当時の邦人専門家によると、治安理由により邦人専門家の移動に制約があり、モニタリングは STEP の成果物のみとならざるを得ない状況だったとのことだった。このことから、STEP2 のプロジェクト目標はある程度達成していたと推論されるものの、それを示す明確な根拠を全ての指標について入手できおらず、適切な判断が難しい。(表 5 参照)

表 5 : STEP2 のプロジェクト目標の達成度

目標	指標	実績
STEP2 のプロジェクト目標 「開発された TG が小学校で活用されるとともに、TG を活用した教授法の講義が TTC で実施される」	①2010 年 8 月までにサンプル小学校における教員の 70%が TG を利用する。	達成。事業完了時点において、カブール市、ナンガルハール州、バルフ州のサンプル小学校各 5 校において、目標値である 70%を超える教員が TG を活用していることが確認されている。
	②サンプル小学校の G4-6 の教員の授業のルーブリック評価 ¹⁵ において、TG を継続的に活用する教員グループの評点が、各評価基準の評価尺度で 1 ポイント改善される。	不明。事業完了時点における達成状況を数値で客観的に把握できなかった。 事業実施中におけるプロジェクト雇用のローカルスタッフによる授業観察の結果、TG を使用して授業ができる教員は評価が高かったが、教員の中には TG に記載されている内容を実行することが難しい教員もいたとのこと。
	③サンプル小学校において (注) TG を用いた教員による授業を受けた G4-6 の児童の算数及び理科のテストの平均点が TG 配布前のテストの平均点に比べて 20%上昇する。	不明。事業完了時点における達成状況を数値で客観的に把握できなかった。 受益者調査結果より、約 95%の教員が TG やマニュアルの活用により生徒の学習にプラスの影響(生徒の学力向上や学習意欲の向上)があったと回答している。しかし、同結果からは、算数・理科のテストの平均点がどの程度上昇したかは不明。
	④サイドジャマルディン教員養成校 (STTC ¹⁶) 及びモニタリング州 ¹⁷ 以外の TTC 教官の 50%が開発した授業案を利用する。	不明。終了時評価時点において、シラバスと TTC 教材は承認プロセスの段階にあり、TTC 教材は未共有であった。事業完了時点における達成状況を数値で客観的に把握できなかった。 受益者調査結果より、少なくともモニタリング対象州での TTC 用教材の利用率は非常に高いことが類推できるが、モニタリング州以外での利用状況は不明。
	⑤2010 年 8 月までに、STTC 及びモニタリング州の TTC 教官による授業のルーブリック評価において、授業案の利用後に各評価基準の評価尺度で 1 ポイント改善される。	不明。プロジェクト完了時点における達成状況を数値で客観的に把握できなかった。 受益者調査結果より、TTC 教材を利用したことがある教員 36 名全員がこれらの教材が教員の能力強化につながっていると回答している。しかし、教員の能力強化を客観的に示すデータは得られていない。

出所：JICA 提供資料、受益者調査結果、本事業に従事した当時の邦人専門家へのヒアリング結果を踏まえて評価者作成

注) 英文表記にあわせて追記した。

¹⁵ ここでいうルーブリックは、教員の授業の改善状況を評価するための評価基準のこと。STEP2 において開発された授業評価ルーブリックを用いた授業評価が行われた。

¹⁶ Sayeed Jamaluddin Teacher Training Collage。

¹⁷ モニタリング州は、バルク州、バーミヤン州、パンシール州、カブール州、ヘラート州、ナンガルハール州。サンプル小学校が位置する州であり、モデルとなる小学校にはモニタリングのために TG が配布された。

なお、治安悪化により日本人専門家が訪問可能な地域が限定される中で、次善の策として、日本人専門家の代わりにプロジェクト雇用のローカルスタッフを活用した事業実施アプローチが採られた。STEP から継続して雇用されたローカルスタッフが事業実施の過程で必要なマネジメント能力を習得しており、日本人専門家が訪問できない地域について、当該ローカルスタッフが日本人専門家の代わりに、日本人専門家の指示を受けて授業観察や教科書使用調査等を行った。ローカルスタッフは、当初は JICA 事業の実施方法に慣れておらず失敗を繰り返しながらも OJT を通じて真摯にプロジェクトを理解し、事業実施のためのマネジメント能力を積み上げ、結果的に彼ら自身の能力向上にもつながっていった。

指標③に関連して、事後評価時に実施した受益者調査で TG やマニュアルの活用による生徒の学習への影響について質問したところ、表 6 のとおり、「わからない」と回答した 2 人以外は全員（35 人）影響があったと回答している。また、どのように影響があったか尋ねた結果、表 7 の回答が得られた。いずれもプラスの影響を指摘する内容であった。

表 6：TG やマニュアルの活用による生徒の学習への影響

TG やマニュアルの活用により生徒の学習に影響があったか	回答数	割合
はい	35	95%
いいえ	0	0%
わからない	2	5%
合計	37	100%

出所：受益者調査

表 7：TG やマニュアルの活用により生徒の学習にどのように影響があったか（未回答者あり）

- 生徒の学力向上がみられた（20 名）
- 生徒の学習への意欲が高まり、自信を持つようになった（8 名）
- 生徒の倫理観が向上した（1 名）

出所：受益者調査

指標④に関連して、受益者調査で TTC 教材の利用状況について質問したところ、表 8 のとおり、1 名を除き全ての教員が利用したことがあると答えている。少なくともモニタリング対象州の利用率は非常に高いことが類推できる。

表 8：TTC 教材の利用状況

これまで教授資料、授業案、生徒用資料 を利用したことがあるか	回答数	割合
はい	36	97%
いいえ	1	3%
合計	37	100%

出所：受益者調査

以上より、STEP2 のプロジェクト目標は達成状況の判断が困難である。

3.2.2 インパクト

本事業完了後から事後評価時までの成果・プロジェクト目標の発現状況については、教育省へのヒアリングが実現せず、追加的な情報やデータが入手できない中で評価判断を行うことは困難であった。

3.2.2.1 上位目標達成度

STEP の上位目標は「アフガニスタンにおける現職教員の教授能力が向上する」ことであった。事後評価時点において指標（表 9）の達成度は明確には確認できないが、前向きな兆候は感じられる。例えば、受益者調査結果（表 2～表 4）より、TG が多くの教員にとって実際に「使える」ものだと認識されていたと考えられ、また、TG が実際に更新されている、あるいは更新の必要性が指摘されていることが確認できた。また、本事業に従事した当時の邦人専門家によると、G1-3 の全ての TG が最終的には全国の郡教育局まで配布済みであり、ローカルスタッフによる現場でのモニタリング結果によると、TG を使用して授業ができる教員はローカルスタッフからの評価が高かったとの情報が得られている。

STEP2 の上位目標は「小学校教員が初等教育の新カリキュラム下でTG を活用して教えることができる」であった。STEP2 についても事後評価時点における指標（表 9）の達成度は明確には確認できないが、前向きな兆候は感じられる。UNESCO の「国家万人のための教育レビュー報告書 2015」によると、2009 年～2013 年の間、全国の教員の 66% にあたる 9 万人超が世界銀行や USAID など他ドナーの支援によって実施された現職教員研修プログラムを受講しており、教育省が TTC での研修及び INSET において TG を用いることを正式に承認していること、また、本事業のインパクト発現のため、他ドナーのプロジェクト¹⁸での TG 活用を想定して、本事業にて TG の増刷が行わ

¹⁸ 世界銀行の EQUIP II (Education Quality Improvement Programme)、USAID の BESST (Building Education Support Systems for Teachers) など他ドナーの支援を通じた TG のマスタートレーナー研修（注 1）及び TTC 第 14 年現職教員研修において TG (8,000 セット) が配布されることになっていた。実際、世界銀行の EQUIP II や USAID の BESST などによる現職教員研修プログラムである INSET2 (注 2) の研修 (2010 年 9 月実施) において、STEP2 で開発された TG を用いたマスタートレーナー研修が実施されている。さらに、UNICEF

れていることを考え合わせると、同プログラムにて本事業で開発されたTGが活用されたと考えられる。上記のSTEPと同様、TGが多くの教員にとって実際に「使える」ものだと認識されていたと考えられ、また、TGが実際に更新されている、あるいは更新の必要性が指摘されていることを確認した。

表9：STEP及びSTEP2の上位目標の達成度

目標	指標	実績
STEPの上位目標 「アフガニスタンにおける現職教員の教授能力が向上する」	以下5つの視点から評価される授業の進め方の向上度。 1) 授業の目的をどのように伝達するか。 2) 新しい概念と用語をどのように導入するか。 3) 授業をどのように組み立てる(構造化する)か。 4) 活動や実習をどのように授業で行うか。 5) 学びをどのように評価するか。	不明。事後評価時点における指標の達成度は明確には確認できないが、前向きな兆候は感じられる。
STEP2の上位目標 「小学校教員が初等教育の新カリキュラム下でTGを活用して教えることができる」	①G4-6の教員に対するルーブリック評価において、プロジェクト目標と同程度、評価尺度が改善される。 ②2014年までに全国の小学校の教員の50%がTGを利用する。	不明。事後評価時点における指標の達成度は明確には確認できないが、前向きな兆候は感じられる。

出所：JICA提供資料、受益者調査結果、本事業に従事した当時の邦人専門家へのヒアリング結果を踏まえて評価者作成

以上より、STEP、STEP2とも前向きな兆候がみられるものの、それを裏付ける明確な根拠が入手できておらず、達成状況が確認できない。したがって、上位目標の達成度について評価判断を行うことは困難である。

による教員研修(2010年10月実施)にあわせてTGの利用に関する研修がコアトレーナーに対して実施されている。

- (注1) 研修を中央から地方へ広げながら、大規模・広範囲な教員研修を実施するために、研修の実施段階を数回に分け、まず核となるコアトレーナーに対して訓練が行われ、そのコアトレーナーがマスタートレーナーを養成し、そのマスタートレーナーが教員指導者を養成するという、カスケード方式を用いた研修が行われた。
- (注2) 本事業の範囲内で実施した現職教員の研修プログラムをINSETと呼ぶのに対して、世界銀行やUSAID等の他ドナーの支援によって実施された現職教員の研修プログラムをINSET1、INSET2と呼ぶ。両者は対象州が異なり、本事業の範囲内で実施されたINSETの対象州を拡大する目的で他ドナーによるINSETが活用された。

3.2.2.2 その他のインパクト

(1) 他ドナー案件との相乗効果

本事業に従事した当時の邦人専門家側からの働きかけにより、ジャララバード¹⁹で活動していた日本のNGOである日本国際ボランティアセンター（以下、「JVC²⁰」という。）にTGと研修マニュアルが共有され、本事業の研修にもJVCからオブザーバーとしてNGO職員が参加した。また、本事業の研修に参加したTTCの教員をファシリテーターとして、JVCの活動地区で初等学校教員に対する研修が行われた。これにより、別の地域でもTGと研修マニュアルが普及し、JVCの事業の質の向上にも貢献した。なお、教師教育分野におけるドナー協調メカニズムである教師教育プログラム（脚注 5 参照）との協力については、本事業に従事した当時の邦人専門家によると、同プログラム自体の運営体制が不明確であったため、協力体制を築くことは困難だったとのこと。

(2) 女子生徒へのインパクト

女子生徒へのインパクトという観点では、女子生徒も男子生徒と差がなく学習意欲の促進が図られていると考えられる。受益者調査では、TG やマニュアルの活用を通じて女子生徒の学習が促進されていると回答した教員が37名中33名と約9割にのぼっており（表 10）、その半数近くが女子生徒の学ぶ意欲が向上したと指摘している。ただし、前記の表 6 のとおり約95%の教員がTG やマニュアルの活用により（男女を含む）生徒の学習にプラスの影響（生徒の学力向上や学習意欲の向上）があったことを踏まえると、（取り立てて女子へのインパクトが大きいということではなく）女子も男子と差がなく伸びているものと考えられる。

表 10：女子生徒へのインパクト

TG やマニュアルの活用を通じて女子生徒の学習が促進されているか	回答数	割合
はい	33	89%
いいえ	0	0%
わからない	4	11%
合計	37	100%

出所：受益者調査

(3) 不安定要因へのインパクト

教育省は、TG の配布にあたって利用言語（ダリ語とパシュトゥ語）の部数の割合や、配布先には慎重を期し、利用人口の割合に応じた配分を行い、配布先は民族間で過度な偏りが出ないようにした（地域によって特定の民族が多い地域等があるため配布先及び配布数もケアが必要であった）。また、本事業の本邦研修への

¹⁹ アフガニスタン東部のナンガルハール州の都市。

²⁰ Japan International Volunteer Center。

参加者の選定にあたっては男女比率に大きな格差が出ないように、ジェンダーへの配慮が行われた。配慮が行われた結果、特段の負のインパクトは確認されていない。

(4) G7 以上の TG 開発等へのインパクト

教育省は、STEP、STEP2 での経験を活かして、中等教育用の指導書の作成、カリキュラム変更後の指導書の改訂などを自力で実施できる能力を身につけ、実際にそれらの作成・改訂を実施している。本事業に従事した当時の邦人専門家によれば、本事業実施後、他ドナーが教育省に対して G7 以上の TG 開発支援を行ったが、教育省側はこれに満足せず、全て自力で作成し直したとのことである。これは当初意図していた以上のインパクトとして捉えることができる。

以上より、STEP のプロジェクト目標として掲げられた授業実践の改善はおおむね達成されたが、STEP2 は治安理由によってプロジェクト実施チームによるモニタリングの制約があり、達成状況に係る明確な根拠が入手できず、適切な評価判断は困難である。上位目標については、STEP、STEP2 とも目標達成に向けた前向きな兆候は感じられるが、評価判断を行うための情報・データが十分でなく、目標の達成度は不明である。その他、他ドナー案件との相乗効果はあったと考えられる。また、G7 以上の中等教育用の TG 開発等へのインパクトも具体的に確認された。

従って、有効性・インパクトについて適切な評価判断は難しい。

3.3 効率性（レーティング：②）

3.3.1 投入

表 11：投入の計画と実績

投入要素	計画	実績（事業完了時）
(1) 専門家派遣	STEP：人数記載なし STEP2：短期 8 人	合計 173.3 人月 STEP：短期 13 人（58 人月） STEP2：短期 13 人（115.3 人月）
(2) 研修員受入	STEP：各年 2～3 人 STEP2：各年 2～3 人	STEP：合計 5 人 STEP2：合計 9 人
(3) 機材供与	STEP：研修用資機材、OA 機器等 （約 50 百万円） STEP2：記載なし	STEP：3.86 百万円 STEP2：記載なし
日本側の協力金額合計	合計約 890 百万円 STEP：約 450 百万円 STEP2：約 440 百万円	合計 1,140 百万円 STEP：456 百万円 STEP2：684 百万円

相手国政府投入額	STEP : カウンターパート、プロジェクト執務室	STEP: カウンターパート (30 人)、プロジェクト執務室
	STEP2 : カウンターパート、プロジェクト執務室	STEP2 : カウンターパート (164 人)、プロジェクト執務室

出所：事前評価表、JICA提供資料

3.3.1.1 投入要素

(1) 専門家の派遣

STEP の専門家は、総括/教師教育、副総括、プロジェクト運営管理、教材開発、研修計画、算数教育、生活科教育、教授法、広報活動、業務調整の分野で合計 13 人 (58 人月)、STEP2 の専門家は、総括/教師教育、指導書開発、教授法、算数教育、算数教授法、数学教授法、数学問題解法、理科教育、物理教授法、化学教授法、生物教授法、研修管理、指導書配布管理、業務調整の分野で合計 13 人 (115.3 人月) が事業に従事した。

(2) 研修員受入

本邦研修では、教育省職員の TG 開発及び研修マニュアルの開発 (STEP)、TTC 教官の理科、算数・数学の教授法にかかる知識や技術習得を目的とした研修が教育省職員及び TTC 教官を対象に毎年実施された。

(3) 機材供与

STEP において研修用資機材、OA 機器等が供与された。機材供与費の実績は、計画を大きく下回ったが、その理由は不明である。

(4) TG の増刷

STEP2 において、本事業のインパクト発現のため、他ドナーのプロジェクトでの TG 活用を想定して、本事業にて TG の増刷が行われた。(「3.2.2.1 上位目標達成度」参照)

3.3.1.2 事業費

STEPの事業費は、計画値約 450 百万円に対して、実績値 456 百万円と計画を上回った (計画比 101%)。STEP2 は、事前評価時の計画値に上述のTG増刷分 54 百万円を加えた約 494 百万円²¹に対し、実績値 684 百万円と計画を上回った (計画比 138%)。特にSTEP2 は、治安悪化に伴った治安対策費用の増額等が原因であると推測される。JICA提供資料、受益者調査結果、本事業に従事した当時の邦人専門家へのヒアリング

²¹ 「3.2.2.1 上位目標達成度」及び「3.3.1.1 投入要素」に記述したとおり、STEP2 ではインパクト発現のため TG が増刷され、当該 TG は世界銀行や USAID などの支援によって実施された現職教員研修プログラムにて活用されたと考えられる。TG の増刷は「小学校教員が初等教育の新カリキュラム下で TG を活用して教えることができる」というアウトカムの増大につながるものであり、その増大に見合ったインプットの増加であったと考える。

結果を総合的に判断すると、STEP、STEP2 によるインプットは成果発現に結びついており、アウトプットを産出するのに適切な増額であると考ええる。

3.3.1.3 事業期間

STEPの事業期間は計画どおり 27 カ月だった。STEP2 は、計画の約 36 カ月（2007 年 9 月～2010 年 8 月）に対し、実績は 40 カ月（2007 年 9 月～2010 年 12 月）であった（計画比 111%）。STEP2 の事業期間が計画上回ったのは、治安悪化に伴い日本人専門家が訪問できる地域が限定され、アフガニスタン側関係者と物理的に一緒に業務を行う機会に制約があったこと、また、治安対策等に伴う調整により、タイムリーに現地に入ることができなかったことがその要因と考えられる。次善の策として、JICA-Net²²の利用や、日本人専門家の代わりにローカルスタッフを活用した、遠隔での活動が行われた。前述のとおり、日本人専門家の投入に制約があったにもかかわらず、ローカルスタッフが日本人専門家の指示を受けて業務実施にあたり、結果的に、ローカルスタッフ自身の事業実施マネジメント能力の強化にもつながった。このように活用可能なリソースを最大限に活用して業務が遂行され、これらの投入が成果発現に結びついている。

以上より、STEP は、事業期間は計画どおりであったものの、事業費が計画を上回ったため、効率性は中程度である。STEP2 は、事業費・事業期間ともに計画を上回ったため、効率性は中程度である。STEP、STEP2 を総合すると、効率性は中程度である。

3.4 持続性（レーティング：②）

3.4.1 発現した効果の持続に必要な政策制度

政策制度面において事業効果の持続に必要なのは、アフガニスタンの政策が教員の能力強化を重視していることである。事後評価時において、「アフガニスタン国家開発戦略」の後継戦略は策定中であったが、政府は教員の能力強化を喫緊の課題と捉えており、教員の質向上/教師教育分野の強化は引き続き重点課題であると考ええる。また、教育省の「国家教育戦略計画 III」（2015 年～2020 年）のドラフト²³は、「教育の質改善（カリキュラム改善、教員の質向上等）」を重点項目の一つに掲げている。さらに、「国家万人のための教育レビュー報告書 2015」によると、目標 6 として教育の質の向上が掲げられており、その中で教員の能力強化の重要性が指摘されている。

したがって、効果の持続のための政策制度面の条件は確保されている。

²² JICA が推進する遠隔技術協力事業。さまざまな情報通信技術を複合的に使った三つのツール（TV 会議システム、マルチメディア教材、JICA-Net ライブラリ）から成る。

²³ 事後評価時点において、国家教育戦略計画 III は未承認である。

3.4.2 発現した効果の持続に必要な体制

実施機関である教育省から質問票の回答が得られず、また、ローカルコンサルタントによるインタビューも実現していないため、事業効果の持続に必要な体制について、行政側の情報が確認できなかった。しかし、STEP、STEP2 の後続案件である STEP3 の終了時評価報告書（ドラフト）によると、これまでの一連の STEP の成果を持続的にするためには、以下の三つの課題に対して教育省の継続的なサポートと関与が重要であることが指摘されている。

- (1) TG の数が、毎年増加している小学校の教員数に追いついていないこと。（理由：教育省/地方の教育局の予算不足により TG 印刷・配布ができないため。また、治安の問題及び道路等のインフラの未整備やトラック等の輸送手段がないために物理的に配布ができないため。）
- (2) TTC 等へのワークショップに参加したか否かで教員の TG 活用スキルにギャップがみられること。（ワークショップ不参加の理由：予算不足により、参加できる教員数が限られており、受講の機会に制約があるため。）
- (3) いくつかの州においては、モニタリングが予算や交通手段の問題で定期的に行われていないこと。このため、実際の現場の状況を踏まえて改善を行うことが難しいこと。

また、後述の「3.4.4 発現した効果の持続に必要な財務」にも関連するが、經常予算が中央政府から地方（州、郡）に配賦されるまでに時間を要しており、現場で資金が必要な時にタイムリーに配賦されていないことも問題である。こうした問題は、STEP、STEP2 の持続性にも関わることであり、教育省の継続的なリーダーシップが求められる。

したがって、効果の持続のためには体制面に一部課題がある。

3.4.3 発現した効果の持続に必要な技術

実施機関である教育省から質問票の回答が得られず、また、ローカルコンサルタントによるインタビューも実現していないため、事業効果の持続に必要な技術について、行政側の情報が確認できなかった。しかし、JICA 提供資料、JICA 関係者及び本事業に従事した当時の邦人専門家へのヒアリング結果を総合的に判断すると、教育省は、本事業を通じて TG を開発・改訂する能力を十分習得したと考えられる。教育省自身が自力で中等教育用の TG 作成、カリキュラム変更後の指導書改訂などを行った実績は、本事業の完了後も教育省が本事業で習得した技術・能力が発揮されたことを示している。また、受益者調査では、本事業による TG 開発や教授資料、授業案、生徒用資料の教材開発、及び、TTC での INSET 等により教員の全般的な教授能力が向上しており、開発された TG や教材は将来の能力強化にも有用であると回答した教員が 37 名中 36 名と 97%にのぼっている。このことから、本事業を通じて教員の技術面での能力の強化が図られており、事業完了後においても強化された教員の技術が持続していると考えられる。

したがって、技術面では一定程度以上の持続性が認められる。

3.4.4 発現した効果の持続に必要な財務

実施機関である教育省から質問票の回答が得られず、また、ローカルコンサルタントによるインタビューも実現していないため、事業効果の持続に必要な財務について、行政側の情報が確認できなかった。しかし、JICA 提供資料及び教育省の「国家教育戦略計画 III」（2015 年～2020 年）ドラフトによると、教育省の財務状況は厳しい。表 12 のとおり、開発予算の執行率は最も高い 2011 年でも 62%に留まっている。また、経常予算については前述（「3.4.2 発現した効果の持続に必要な体制」）のとおりである。

したがって、財務面での持続性には課題がある。

表 12：教育省の予算と開発予算の執行率

単位：百万米ドル

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経常予算	265.9	265.9	265.9	265.9	391.5	512.7
開発予算	140.7	198.6	162.9	153.6	169.3	186.1
合計	406.6	464.5	428.8	419.6	560.8	698.9
開発予算の執行率	37%	23%	54%	62%	32%	37%

出所：国家教育戦略計画 III（2015年～2020年）ドラフト

注）四捨五入の関係で合計値が合わない。

以上より、本事業は、体制、財務状況に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

4. 結論及び教訓・提言

4.1 結論

本事業は、STEP によりアフガニスタンのカブール市、カブール州、ナンガルハール州、バルク州、カンダハル州、ヘラート州において、G1-3 の現職教員が実践的な TG を用いた授業実践手法を修得すること、STEP2 によりアフガニスタン全国を対象に、開発された TG が小学校で活用されるとともに、TG を活用した教授法の講義が TTC で行われることを目標に実施された。本事業は、アフガニスタンの開発政策及び開発ニーズと基礎教育及び教育の質向上の重要性の点で合致している。また、日本の対アフガニスタン援助政策において、内戦後の復興・復旧支援が重点課題であり、教育分野への支援はこれに含まれている。更に、教育分野は JICA の対アフガニスタン重点支援分野の一つに位置付けられていることから、日本の援助政策と合致していた。加えて、2003 年 2 月の復興支援国際会議後における日本からの支援のプレッジの着実な履行という意味でタイミング的にも適切であった。従って、本事業の妥当性は高い。プロジェクト目標は、事業完了時におおむね達成されていた、もしくは、ある程度達成されていたと推論されるが、STEP2 プロジェクト目標の「開

発された TG が小学校で活用されるとともに、TG を活用した教授法の講義が TTC で実施される」に関して、サンプル小学校教員の授業の改善状況、TG を用いた教員による授業を受けた児童のテストの平均点の上昇、STTC 及びモニタリング州以外の TTC 教官による授業案の利用状況、STTC 及びモニタリング州の TTC 教官による授業の改善状況といった指標のデータが不足しており明確な根拠を示すことができない。事後評価時点において、上位目標である「現職教員の教授能力の向上」及び「小学校教員が TG を活用して教えることができる」の達成に関する前向きな兆候はみられるものの、その達成を客観的に検証する手段がない。従って、有効性・インパクトについて適切な評価判断ができない。STEP は、事業期間は計画どおりであったものの、事業費が計画を上回ったため、効率性は中程度である。STEP2 は、事業費・事業期間ともに計画を上回ったため、効率性は中程度である。STEP、STEP2 を総合すると、本事業の効率性は中程度である。本事業が完了した後の体制面及び財務状況に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

以上より、本事業の総合評価の判断に必要な評価項目の一つである有効性・インパクトについて判断ができないことから、本事業の総合評価は導出できない。

4.2 提言

4.2.1 実施機関などへの提言

なし。

4.2.2 JICA への提言

なし。

4.3 教訓

なし。

以上

事業完了時の成果の産出状況

成果（カッコ内は実績）	指標	各フェーズ完了時の実績
STEP		
1. G1-3 の新カリキュラムに対応した実践的な TG（G1-3）及び研修マニュアルが開発される。（達成）	G1-3 の TG（イスラム教、国語（ダリ語、パシュトゥ語）、算数、生活科）と研修マニュアルの完成。	達成。G1-3 の TG と研修マニュアルが開発された。
2. 対象地域の教員（G1-3）に対し、TG を用いた短期 INSET が実施される。（達成）	短期 INSET への参加教員数。	達成。INSET の実施対象地域が当初の「5 州及び 1 市の全ての G1-3 教員」から「5 市 1 州の全ての G1-3 教員」に変更された（教員人口の急増による。）が、当初計画数の約 1 万人が INSET に参加した。
3. 初等教員の教員養成／長期 INSET の見直しの方向性が提言される。（達成）	政策提言書が提出され、受理される。	達成。本事業の実施期間内に政策提言書が教育省に提出され、受理された。
STEP2		
1. G4-6 の主要 7 教科（イスラム教、ダリ語、パシュトゥ語、英語、算数、理科、社会）及び G3 のイスラムの TG が開発・印刷され、全国に配布される。（達成） ※成果に変更があった：G3 のイスラム教について教科書に変更が生じたため、「G3 のイスラム教の TG の開発・印刷・全国配布」が成果に追加された。 上記理由に鑑み、成果の変更は妥当であったと考える。	G4-6 の主要 7 教科及び G3 のイスラムの TG が 30,000 部印刷され、全国の約 10,250 校のうち、各州の州都に 3 セット、それ以外の地域に 2 セット配布される。 ※当初の指標は「印刷・配布された TG の数」だったが、上記のとおり具体化された。達成の基準が明確となり指標の変更は妥当であったと考える。	達成。G4-6 の主要 7 教科及び G3 のイスラムの TG が全て開発・印刷・全国配布された。
	サンプル小学校の教員による、TG の質に関する質問表の回答の平均が 3 超となる。（1～4 の評価） ※当初の指標は「TG の質」だったが、上記のとおり具体化された。達成の基準が明確となり指標の変更は妥当であったと考える。	達成。サンプル小学校の教員による、TG の質に関する質問表の回答の平均が 3 超となった。
	サンプル小学校の教員による、TG の有用性に関する質問表の回答の平均が 3 超となる。（1～4 の評価） ※当初の指標は「TG の使い易さ」及び「サンプル小学校における TG の活用度」だったが、上記のとおり統合され、具体化された。達成の基	達成。サンプル小学校の教員による、TG の有用性に関する質問表の回答の平均が 3 超となった。

	<p>準が明確となり指標の変更は妥当であったと考える。</p>	
<p>2. 教員養成課程 (G1-9) における合同理科教授法 (物理、化学、生物の教授法)、算数・数学教授法、算数・数学問題解法について、シラバスが完成するとともに TG を活用した 3 種類 (教授資料、授業案、生徒用資料) の教材が開発され、TTC 間で共有される。(達成度不明) ※成果に変更があった: 当初の成果は「初等教員養成課程 (G4-6 担当) における教授法のシラバス (全体構成) と授業案 (授業毎の内容) が開発され、TTC 間で共有される」だったが、事業開始後、TTC のカリキュラムの改訂があったことで、G4-6 の教授法が特殊なものではなく、G1-9 まで同一の教授法が適用されることになったため変更された。上記理由に鑑み、成果の変更は妥当であったと考える。</p>	<p>合同理科教授法 16 時間×3 科目、数学教授法・数学問題解法各 32 時間分の授業案が開発される。 ※当初の指標は「開発された授業時間数」だったが、上記のとおり具体化された。達成の基準が明確となり指標の変更は妥当であったと考える。</p>	<p>達成。シラバスに関しては、すでにインドで開発された (*) TTC 教員養成課程のシラバスが、日本人専門家によって精査、確立された。確立されたシラバスに基づいて TTC 教材の開発が行われた。 *シラバスは、GTZ の支援を通じてインドで作成された。</p>
	<p>STTC 及びモニタリング州の TTC 教官の 70% が開発した教授資料及び授業案を利用する。 ※当初の指標は「開発された授業資料及び授業案を活用する教官の数」だったが、上記のとおり具体化された。達成の基準が明確となり指標の変更は妥当であったと考える。</p>	<p>不明。事後評価時に実施した受益者調査によると 37 人中 36 人が利用したことがあると回答しているが、指標に示されている STTC 及びモニタリング州の TTC 教官の「70%」が利用しているかどうか、サンプル数が少ないため、信頼するに足るサポーティングデータがない。</p>
	<p>STTC 及びモニタリング州の TTC 教官による、教授資料、授業案、生徒用資料の質について質問表の回答の平均が 3 超となる。 ※当初の指標は「授業資料、授業案及び生徒用資料の質」だったが、上記のとおり具体化された。達成の基準が明確となり指標の変更は妥当であったと考える。</p>	<p>不明。達成状況を明示的に確認できるエビデンスがなく不明であるものの、事後評価時に実施した受益者調査によると、これまで教授資料、授業案、生徒用資料を利用した実績がある教員 36 名のうち 75% の 27 名がこれら資料の質の高さを指摘しており、当該指標の実質的な達成を類推することが可能である。</p>
<p>STTC で開催されたワークショップ/研修に 42 校の TTC から 1 名超の教官が参加する。 ※当初の指標は「STTC で開催されたワークショップ/研修に参加した TTC 数と教官数」だったが、上記のとおり具体化された。達成の基準が明確となり指標の変更は妥当であったと考える。</p>	<p>達成。TTC 用教材を全国の TTC42 校の教官と共有する目的で、2010 年 8 月 1 日、2 日の 2 日間、カブール市の STTC においてワークショップが開催され、合計 144 名が参加した。</p>	

出所：STEP 及び STEP2 の終了時評価報告書、事業完了報告書、受益者調査結果

注) 記載内容を分かり易くするため、成果について、元のプロジェクト・デザイン・マトリックスから若干の修正を行っているが、実質的な内容の変更はない。また、指標の数値目標については、英文表記 (more than) にあわせて「超」とした。